

フィリピン

景気回復は継続も、インフレ再燃がリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 熊澤 知喜
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

■消費・インバウンドを牽引役に景気回復が持続

フィリピンでは、内需主導で景気回復が続いている。個人消費が好調であり、6月の新車販売台数は前年同月比+27.0%と、16ヵ月連続で前年を上回っている(右上図)。この背景には雇用所得環境の改善が挙げられる。雇用者数はサービス業を中心に増加しており、5月の失業率は4.3%と前月から低下した。さらに、家計にとって主要な所得源のひとつである在外フィリピン人からの送金(ペソ建受取額)も、5月に前年同月比+9.4%と27ヵ月連続で増加している。今後数カ月のうちに入国時に求められているワクチン接種証明書の登録が不要となる見込みであり、外国人観光客の一段の増加が期待され、インバウンド需要回復が景気を押し上げると考えられる。

製造業の生産活動は引き続き低調である。6月の製造業PMIは50.9と、5月(同52.2)から大きく低下した。5月の名目輸出(米ドルベース)は前年同月比+1.9%と、6ヵ月ぶりのプラスとなったが、低い伸びにとどまっている。こうした製造業の不振を、サービス業がカバーする格好で経済回復が続く見通しである。

もっとも、インフレの再燃が景気を下押しするリスクには注意を要する。インフレ率は6月に前年同月比+5.4%と5ヵ月連続で低下したものの、依然として中央銀行の目標値(+2~4%)を超えている(右下図)。世界的に商品市況が安定していることを背景に、運輸関連の価格が下落に転じているものの、食料価格は引き続き上昇しており、インフレ率の下げ渋りを招いている。インフレ率のピークアウトを受けて、フィリピン中央銀行は5月から2会合連続で政策金利を据え置いたものの、異常気象や地政学リスクの高まり等をきっかけに世界的に食料価格が高騰し、インフレ率が再び高騰する場合、政策金利が再び引き上げられ、投資・消費への下押し圧力が強まる恐れがある。

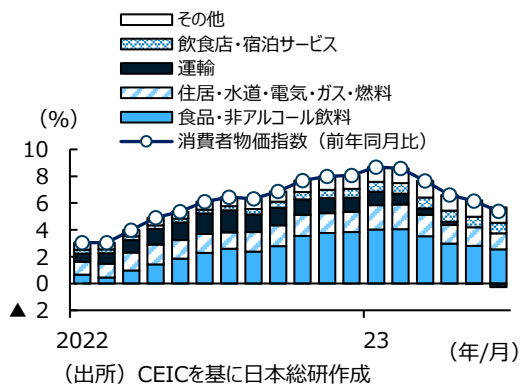
■政府ファンドの設立法が成立

7月、フィリピン初の政府ファンド「マハリルカ・インベストメント・ファンド(MIF)」の設立法案にマルコス大統領が署名した。資本金として最大5,000億ペソ相当の株式が発行可能であり、設立時には国営銀行2行から750億ペソ、政府から500億ペソの出資を受ける。その後、政府や国営企業、国営銀行から追加の出資を受け、規模を拡大する予定となっている。これらの資金は主にインフラプロジェクトに投資される予定であり、政府の財政出動余力が限られるなかで、民間投資の呼び水となることが期待される。ただし、政府ファンドが汚職の温床となることを懸念する声もあり、効率的な投資の推進役となれるか不透明な面もある。

＜新車販売台数（季調値）＞



＜消費者物価指数（前年同月比）＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。